

## 日本下水道事業団における特定個人情報等の安全管理に関する基本方針

日本下水道事業団（以下「事業団」という。）は、特定個人情報等の適正な取扱いの確保について、組織として取り組むため本基本方針を定めます。

### 1. 特定個人情報等の保護に関する考え方

事業団では、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）に定められた事務において個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を取り扱います。

番号法においては、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」という。）に定められる措置の特例として、特定個人情報等の利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置を定めていることから、管理体制及び取扱規程等を整備し、役職員等に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報等を取り扱います。

### 2. 特定個人情報等の保護方針

特定個人情報等を取り扱う全ての事務において、次のとおり特定個人情報等を適正に取り扱います。

#### (1) 法令遵守

特定個人情報等の適正な取扱いに関し、下記に掲げる法令等を遵守します。

- ・ 番号法
- ・ 個人情報保護法等関連法令
- ・ 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)（平成 26 年特定個人情報保護委員会告示第 5 号）
- ・ 特定個人情報の漏えいその他の特定個人情報の安全の確保に係る重大な事態の報告に関する規則（平成 27 年特定個人情報保護委員会規則第 5 号）
- ・ 事業者における特定個人情報の漏えい事案等が発生した場合の対応について（平成 27 年特定個人情報保護委員会告示第 2 号）
- ・ その他特定個人情報等に関する法令等

#### (2) 安全管理措置

特定個人情報等の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の適切な管理のために必要な安全管理措置を講じます。

#### (3) 適正な収集・保管・利用・廃棄、目的外利用の禁止

特定個人情報等は、番号法に定められた事務のうち、あらかじめ本人に通知した利用目的の達成に必要な範囲内で適正に利用、収集・保管及び提供するとともに、不要となった特定個人情報等は速やかに廃棄します。また、目的外利用を防止するための措置を講じます。

#### (4) 委託・再委託

特定個人情報等を取り扱う事務の全部又は一部を委託する場合、委託先（再委託先を含む。）において、番号法に基づき事業団自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行います。

#### (5) 継続的改善

特定個人情報等の保護に関する取扱規程等及び安全管理措置を継続的に見直し、その改善に努めます。

### 3. 問い合わせ先

事業団における特定個人情報等の取扱いに関するお問い合わせ（苦情相談等を含む）は、以下にお問い合わせください。

**【窓口】** 経営企画部総務課

**【電話】** 03-6361-7800